

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月4日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期 (自 2020年7月21日 至 2020年10月20日)
【会社名】	ピープル株式会社
【英訳名】	People Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 桐淵 真人
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【電話番号】	03(3862)2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛田 留美子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【電話番号】	03(3862)2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛田 留美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2019年1月21日 至 2019年10月20日	自 2020年1月21日 至 2020年10月20日	自 2019年1月21日 至 2020年1月20日
売上高 (千円)	2,788,727	3,155,537	3,747,531
経常利益 (千円)	227,391	314,459	286,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	154,898	218,361	222,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,167	234,948	239,595
純資産額 (千円)	1,983,758	2,114,913	2,046,186
総資産額 (千円)	2,331,495	2,493,985	2,440,762
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.41	49.92	50.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	84.8	83.8

回次	第43期 第3四半期連結会計期間	第44期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 2019年7月21日 至 2019年10月20日	自 2020年7月21日 至 2020年10月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.62	31.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過や更なる拡大等によっては、製造面では当社の製造委託工場の稼働遅延やサプライチェーンの停滞、販売面では大手量販店や百貨店等の来店客数減少や販促活動の自粛等が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。引き続き、今後の状況の変化を注視し、対応を行ってまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間、わが国の経済活動は、国内移動や飲食を中心に経済の回復を図りつつも、新型コロナウイルス感染症拡大の再燃懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済環境のなか、当社グループでは上半期に引き続き、コロナ禍でのおうち遊びのための玩具・遊具の需要増に伴い、インターネットを中心とした玩具・自転車類販売の増加や郊外店舗等も集客が増加傾向に推移したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は、31億56百万円の前年同期比13.2%増となりました。

コスト面につきましては、例年、店頭見本やイベント等に向けた販売促進活動費用は、多様な広告宣伝の利用に切り替える等、当期のコロナ禍による特殊戦略で進行した結果、費用発生はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、営業利益は3億27百万円の前年同期比40.2%増、経常利益は3億14百万円の38.3%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億18百万円の前年同期比41.0%増となりました

(カテゴリー別の概況)

・乳児・知育玩具

上半期に引き続き当第3四半期においても、室内遊びとして構成玩具<ピタゴラスシリーズ>は、クリスマス商戦を見据えたギフト用人気商品「ひらめきのプレート」(12,000円)を中心に好調に推移しました。また、当期環境下においては“定番”商品への人気が高まっている傾向もあり、弊社商品でも主力定番品の「やりたい放題ビッグ版リアル+」(5,300円)や「知脳リモコン」(1,700円)などは、クリスマス商戦に向けての流通での先行買付商品に選ばれるなど、期待を集めています。

<純国産お米のおもちゃシリーズ>は、当期はインバウンド需要の落ち込みで苦戦を強いられておりましたが、当第3四半期に入り、ご出産祝いとして「お米のどうぶつつみきいろどり」(9,800円)などを中心に注文の回復が見え始めました。店頭では、感染症対策をしたうえで、お米のおもちゃシリーズイベントを9月下旬より都内一部の店舗にて開催しており、来期更なる売上回復に向けて、お米のおもちゃシリーズの認知拡大活動を続けてまいります。

・女兒玩具

上半期後半ようやく回復基調が見え始めた抱き人形<ぼぼちゃんシリーズ>は、当第3四半期でも「2階だてぼぼちゃん家」(6,500円)などのお道具を中心に消費者によるシリーズの買い足しがされている傾向が続きました。また、発売3周年を迎え好評販売中の女兒ホビー玩具<ねじハビシリーズ>では、当第3四半期最終年度の10月には人気キャラクター「すみっコぐらし」の世界観が楽しめる、「すみっコぐらしスタンダードセット」(4,580円)を含む全3品を発売し、その話題性により発売前から流通の人気を集めています。

・遊具・乗り物・その他

当カテゴリーは、屋内遊具「白いわんぱくジム」(19,800円)や屋外遊具「ケッターサイクル」各種(オープン価格)は、定番の強みが顕著に表れた様子で当第3四半期も前年を大きく超える出荷となり、当社の売上増に大きく貢献いたしました。

また、その他、6月に先行発売したベビーバス商品「ラッコハグ」(3,980円)は、店頭での認知も高まり、引き続き好調で前年にはない売上加算となりました。

・海外販売

当第3四半期においても、海外販売では米国向け「Magna-Tiles」を中心とした輸出売上構成ですが、中国・アジア向けの乳児・知育玩具類の売上もコロナ禍における玩具需要の増加が見受けられ、順調な推移となり売上増

に寄与しました。

注) 上記文中()内に記載の商品価格は、税別標準小売価格です。

(各カテゴリー別の当第3四半期連結累計期間売上高)

区分の名称	売上高(千円)	前第3四半期比
乳児・知育玩具	905,122	100.9 %
女兒玩具	261,312	119.7 %
遊具・乗り物	619,955	157.4 %
その他(育児・家具等)	97,630	100.5 %
海外販売	1,271,518	107.6 %
合計	3,155,537	113.2 %

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末から53百万円増加の24億94百万円となりました。資産の部では、主に配当金及び法人税等の支払による現金及び預金の減少の一方、売上高増加に伴う売掛金の増加等により、流動資産が前連結会計年度末から39百万円増加し21億88百万円となりました。

負債では、流動負債で主に商品入荷に伴う仕入の買掛金等が増加した一方、未払法人税等の減少により、負債合計で前連結会計年度末から16百万円減少し、3億79百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上の一方、配当支払等により、前連結会計年度末より69百万円増加し21億15百万円となり、結果、自己資本比率は84.8%となりました

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億35百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月21日～ 2020年10月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年7月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,371,500	43,715	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,715	

【自己株式等】

2020年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	63,200	-	63,200	1.42
計	-	63,200	-	63,200	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月21日から2020年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月21日から2020年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,475	1,237,553
受取手形及び売掛金	336,478	468,508
商品	408,162	430,389
原材料	1,669	2,929
その他	7,434	49,475
貸倒引当金	635	890
流動資産合計	2,148,583	2,187,963
固定資産		
有形固定資産	68,507	55,964
無形固定資産		
その他	20,317	37,120
無形固定資産合計	20,317	37,120
投資その他の資産	203,356	212,938
固定資産合計	292,180	306,022
資産合計	2,440,762	2,493,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,579	201,668
未払法人税等	79,221	52,235
その他	128,777	125,169
流動負債合計	394,576	379,072
負債合計	394,576	379,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,615,452	1,667,593
自己株式	34,267	34,267
株主資本合計	1,982,690	2,034,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,801	77,834
為替換算調整勘定	695	2,249
その他の包括利益累計額合計	63,496	80,083
純資産合計	2,046,186	2,114,913
負債純資産合計	2,440,762	2,493,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月21日 至2019年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月21日 至2020年10月20日)
売上高	2,788,727	3,155,537
売上原価	1,726,955	2,015,011
売上総利益	1,061,772	1,140,526
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	108,175	156,855
販売促進費	84,517	49,525
運賃	115,585	114,912
役員報酬	47,102	49,102
給料及び手当	129,361	100,554
退職給付費用	10,204	11,264
支払手数料	73,301	78,553
研究開発費	126,633	134,714
その他	133,855	118,390
販売費及び一般管理費合計	828,732	813,869
営業利益	233,039	326,657
営業外収益		
受取利息	82	27
受取配当金	1,981	1,747
その他	103	282
営業外収益合計	2,166	2,056
営業外費用		
為替差損	7,814	14,254
その他	-	1
営業外費用合計	7,814	14,254
経常利益	227,391	314,459
税金等調整前四半期純利益	227,391	314,459
法人税、住民税及び事業税	66,462	89,312
法人税等調整額	6,032	6,785
法人税等合計	72,493	96,097
四半期純利益	154,898	218,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,898	218,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年10月20日)
四半期純利益	154,898	218,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,567	15,034
為替換算調整勘定	297	1,553
その他の包括利益合計	22,270	16,587
四半期包括利益	177,167	234,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,167	234,948

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大及び4月7日の緊急事態宣言の発令などにより、当社グループでは、営業体制の一部縮小や取引先量販店等の業務自粛等の影響を受けましたが、5月21日に緊急事態宣言が解除され、量販店等の営業も順次再開に向かいました。

しかし、経済活動再開はされつつも、消費促進のための販売促進イベント等の実施には未だにリスクを鑑みて延期・中止をせざるを得ず、感染拡大前の水準まで回復するには年内までの期間を要するものと想定し、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年10月20日)
減価償却費	44,442千円	48,731千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月21日 至 2019年10月20日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月11日 決算取締役会議	普通株式	271,203	62.00	2019年1月20日	2019年4月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月21日 至 2020年10月20日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月11日 決算取締役会議	普通株式	166,220	38.00	2020年1月20日	2020年4月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年10月20日)
1株当たり四半期純利益	35.41円	49.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,898	218,361
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,898	218,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,374	4,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月4日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平山 謙二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の2020年1月21日から2021年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月21日から2020年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月21日から2020年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社及び連結子会社の2020年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。